

## 高浜市における令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用（実績）について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ感染症対応のため、地方公共団体が必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

この交付金は、地方公共団体が策定する実施計画に掲載された事業に対し交付限度額を上限として交付されるもので、交付限度額は各団体の人口、財政力、感染状況等に応じて定められます。交付金を活用できる事業は、感染拡大防止、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復などのコロナ対策のうち、自治体の判断により広範囲に認められます。

高浜市における令和4年度の交付限度額及び活用事業の状況は以下のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額 312,474,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額 312,053,518円

差 額 420,482円

※交付限度額と充当額の差額は、国へ返還いたしました。

### ◎令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
がんばる事業者応援事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地域経済が回復・発展段階に向かう中で、新規顧客の開拓、新商品開発など「新たなチャレンジ」に果敢に取り組む市内の事業者を支援した。	市内11の事業所が本補助金を活用して新商品の開発を行い（補助上限20万円）、新規顧客の開拓につながった。また、開発した商品を高浜市ふるさと応援寄付金返礼品に登録したことにより、返礼品のラインナップの充実を図ることができた。	2,041,313円
行政手続オンライン化対応事業	新型コロナウイルスの影響で急速にオンラインサービスが普及する中、新しい生活様式へ対応していくため、マイナンバーを用いることによる各種手続きの電子化を図った。	マイナンバーを用いることにより、マイナポータルサイトのサイト上で保育園などの入園申込み、児童手当の申請など11種の手続きが可能となり、市役所に来庁することなく手続きを完了できる環境を整備することができた。	7,414,000円
保育園管理運営事業	新型コロナウイルスの影響で急速にオンラインサービスが普及する中、新しい生活様式へ対応していくため、保育園と保護者双方のコミュニケーション方法をオンライン化するための環境を整備した。	園から保護者へ連絡したいこと、保護者から園へ連絡したいことを相互にオンライン上で行うことができるシステムを導入した。 吉浜北部保育園に通う園児の保護者全員が本システムを利用することにより、非接触を図ることができ、また連絡手段における相互の利便性向上につながった。	1,660,722円
後期高齢者買い物支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により売上の落ち込んだ市内商店の消費喚起を促すため、後期高齢者が市内で買い物や飲食をする際の移動手段として、タクシーの利用料金を助成した。	市内の後期高齢者700名が本サービスを活用し、タクシーを利用して買い物などを行ったことで、高齢者の外出支援、市内商店における消費喚起を促すことができた。	724,140円
女性文化センター空調設備更新	新型コロナでは、新種株など新たな感染への対応から感染防止策の更なる徹底が必要となってきた。1時間ごとの喚起などの感染防止策の更なる徹底をしつつ、利用者が安全・安心かつ快適に利用できる空間を維持するために、老朽化し冷暖房能力が著しく低下している女性文化センターの空調設備を更新した。	女性文化センターの空調機の更新工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。	37,319,400円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
電子申請サービス LINE 連携	新型コロナウイルスの影響で急速にオンラインサービスが普及する中、新しい生活様式へ対応していくため、あいち電子申請・届出システムと高浜市LINE公式アカウントを連携させるためのシステムを導入した。	LINE上であいち電子申請・届出システムへログインすることが可能となり、高浜市LINE公式アカウント登録者が直接市役所へ来庁することなく、容易に様々な行政手続きを電子的に行うことができる環境を整備することができた。	550,000円
SDGs プロジェクト「エコでつながる!家計応援×お店応援」事業	長期化するコロナ禍の影響で圧迫されている家計の負担を軽減するとともに、頑張っている事業所を応援するため、SDGsの理念に沿った活動を行った市民に市内事業所、就労支援事業所で利用できる商品券を配布した。	SDGsの理念に沿った活動を行った市内在住・在勤者11,517名に市内商店で利用できる商品券5,000円分を2,000円で購入してもらうことで、家計の負担軽減につながった。また、市内159店舗で商品券が使用されたことで、それらの店舗の売上にも貢献することができた。	62,667,417円
学校調理器具感染対策事業	給食調理時における新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、真空冷却器、冷蔵庫を新たに購入し、安全な調理環境を整えた。	高浜中学校と南中学校に真空冷却器をそれぞれ1台、冷蔵庫を1台購入し、給食の調理に活用することで、加熱調理後瞬間的に食材を冷却することができ、新型コロナウイルス等の病原菌の滅却を行うことができる環境を整備することができた。	11,099,000円
学校保健特別対策事業費補助金	小中学校が新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習を保障するための取組みを実施し、学校教育活動の円滑な運営を図るため、修学旅行等バス借上台数の増加及び衛生用品の購入を行った。	感染予防対策として、密を避けるため、市内4か所の小学校において修学旅行で使用するバスを通常よりも台数を増やして借上げを行った。また、アルコール、手袋など感染予防のための消耗品を市内小中学校で購入し、使用することで、学校内におけるクラスターを防止することができた。	11,320,515円
保育所等給食費軽減対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に直面する民間の保育所等の負担軽減を図るため、給食にかかる経費の一部を補助した。	市内12か所の民間の保育所等に対し、延べ304,923人分の園児等の給食にかかる経費を補助したことにより、物価高騰による給食費の増額を防止することができ、保護者の負担軽減を図ることができた。	12,196,920円
高浜市子育て世帯支援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に対して、生活の安定を図るため、支援給付金を支給した。	18歳以下の児童等を養育する967世帯に児童等1人あたり10,000円を支給したことにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活の安定、児童等の健やかな成長に寄与することができた。	95,925,518円
保育施設コロナ対策事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、園児を保育するための環境を整備した。	市内9か所の公立の保育所等に対し、アルコールやマスクなどの消耗品を購入し、使用することで、感染症対策の徹底を図ることができた。	2,490,297円
省エネ設備更新支援事業	新型コロナウイルス感染拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、事業者の省エネ設備の導入にかかる経費を支援した。	市内141事業所に対して、省エネ設備の導入にかかる費用の補助(上限500,000円)を行ったことにより、事業所の設備投資にかかる負担及び電気料金の負担の軽減を図ることができた。また、省エネ設備の導入により、温室効果ガスの排出を抑制することができた。	59,253,000円
保育施設コロナ対策補助事業	民間の保育施設に対する新型コロナウイルス感染症対策における環境整備に係る費用を補助した。	市内21か所の民間の保育所等に対し、アルコールやマスクなどの消耗品の購入にかかる費用を補助し、新型コロナウイルスの感染症対策の徹底を図った。	7,569,000円
学校施設環境改善交付金	新型コロナウイルスの影響を受けて、より広い部屋での活動が増えたこと、また、GIGAスクール構想が進み、学校における様々な事業が電子化されることで効率化される一方、教師や児童の目に負担がかかっていることから、照明をLED化することで照度を強化し、教師及び児童になるべく負担がかからず学習できる環境を整備した。	翼小学校の校舎の電気をすべてLED化したことで、児童が分散しても同じ照度で授業を行うことができ、教師や児童の目に負担がかからずに学習できる環境を整備することができた。また、消費電力を抑えることができ、電気料金の軽減、二酸化炭素の排出量削減を実現することができた。	50,601,100円

事業名	事業概要	事業結果・成果	実績額 (交付金対象経費)
吉浜公民館空調設備更新事業	新型コロナウイルス感染症禍では、新種株など新たな感染への対応から感染防止策の更なる徹底が必要となってきた。1時間ごとの喚起などの感染防止策の更なる徹底をしつつ、利用者が安全・安心かつ快適に利用できる空間を維持するために、老朽化により冷暖房能力が著しく低下している吉浜公民館の空調設備を更新した。	吉浜公民館の空調機の更新工事を実施し、十分な換気環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症の予防を図ることができた。	5,649,500円
地方税統一 QR コード導入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、地方税統一 QR コードに対応するためのシステムを導入し、納税者の接触機会の低減を図った。	納税通知書に印字された地方税統一QRコードを読み取ることにより、クレジットカード決済や様々な電子決済サービスによる納税が可能となり、オンライン上での納付手続きの幅が拡大され、納税者の接触機会の低減、利便性の向上を図ることができた。	9,691,000円
避難所感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症禍における各避難所のさらなる感染症対策として、消耗品を備えた。また、避難所における密を避けるためのレイアウトを新たに作成した。	避難所における新型コロナウイルス感染症予防対策として、フェイスシールドや使い捨てスリッパ等を購入した。また、避難所となっている4か所の小中学校において、密を避けるための誘導経路やスペースの利用方法などを示したレイアウトを新たに作成し、有事の際のコロナ対策の充実を図ることができた。	5,655,100円

	実績額(交付金対象経費) 合計	383,827,942円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	312,053,518円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金以外の特定財源(国・県・その他収入)	71,295,370円
	一般財源	479,054円